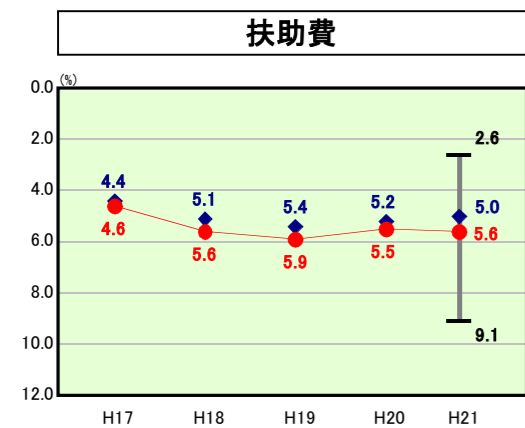
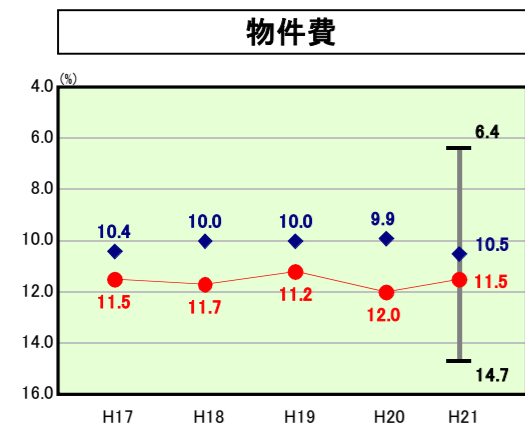
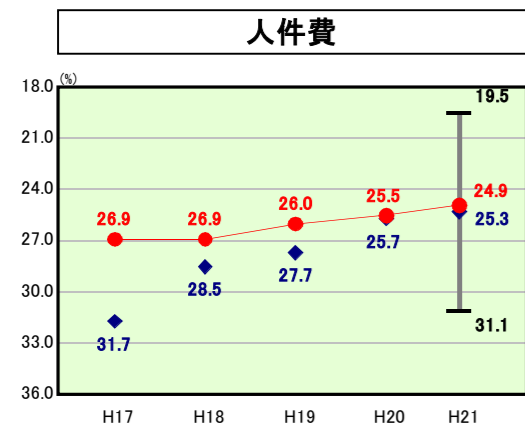
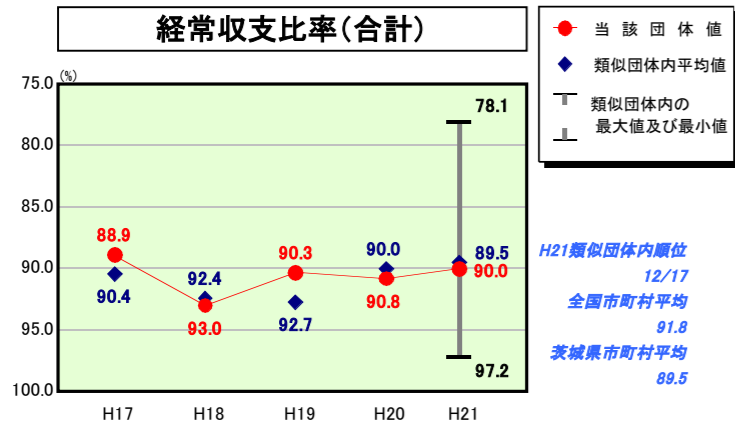
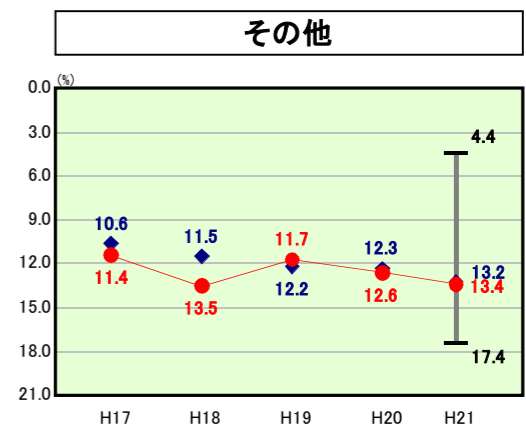
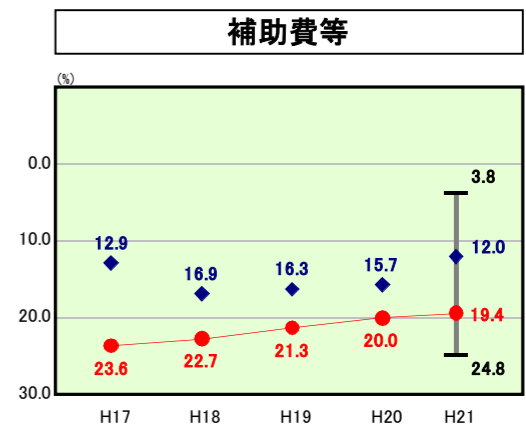
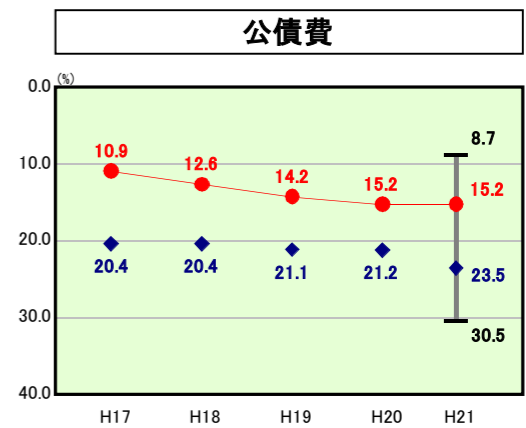
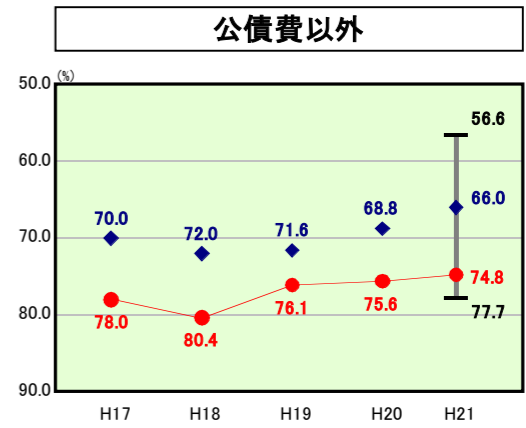
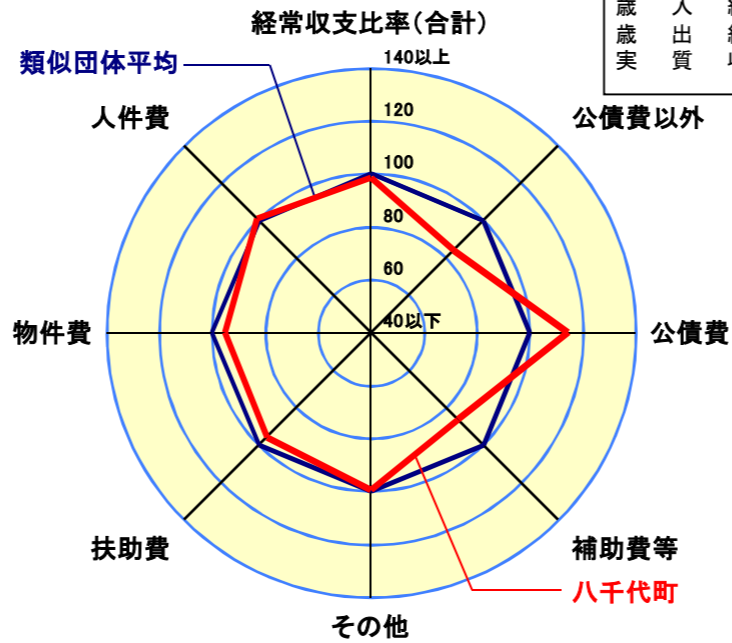


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	23,376人(H22.3.31現在)
面積	59.10km ²
標準財政規模	5,193,864千円
歳入総額	7,768,723千円
歳出総額	7,388,572千円
実質収支	345,064千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)
 これまでの職員数の抑制(人口千人当たりの職員数6.63(平均10.40))及び旧来からの給与体系(ラスパイルス指数94.8(平均94.4))により、類似団体平均と比較しても人件費に係る経常収支比率は低く、1人当たりの決算額も平均より低くなっている。今後も第2次行財政集中改革プランに基づき、平成17～27年度の10年間で職員数15%(30人)の削減を目指し、職員人件費を10年間で総額11億6百万円の削減を図る。

【物件費】
 物件費に係る1人当たりの決算額は35,373円で類似団体より20,674円下回っているため、経常収支比率が類似団体を上回っている要因としては特定財源が少ないことがあげられる。今後は受益者負担の原則にたち各公共施設の使用料の見直しを行うとともに、ホームページ等の広告料拡充も図っていく。また、歳出面においても委託料について委託内容の見直しにより委託の廃止や長期契約を検討するなどにより委託金額の削減に努め、リース料について小中学校でのパソコンリース料をリース期間満了に伴い内容を見直すなど経費の削減に努める。

【扶助費】
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っているものの、ほぼ同じような推移を示している。上回っている主な要因としては、少子化対策・子育て支援のため乳幼児の外来自己負担金を町で独自に助成していることがあげられる。平成21年度決算では9百万円を助成している。

【公債費】
 過去からの地方債発行の抑制に加え、平成13、14年度に行った高利率の地方債の繰上償還(約2億円)により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っており、平成21年度では8.3ポイント低くなっている。また、人口1人当たりの公債費も類似団体平均と比べ低くなっている。庁舎建設事業に伴い発行した地方債や臨時財政対策債の元金償還の開始により近年上昇傾向にあるが、公債費のピークは平成23年度と見込まれている。今後は普通建設事業の精査により、地方債の発行も必要最小限に抑える。

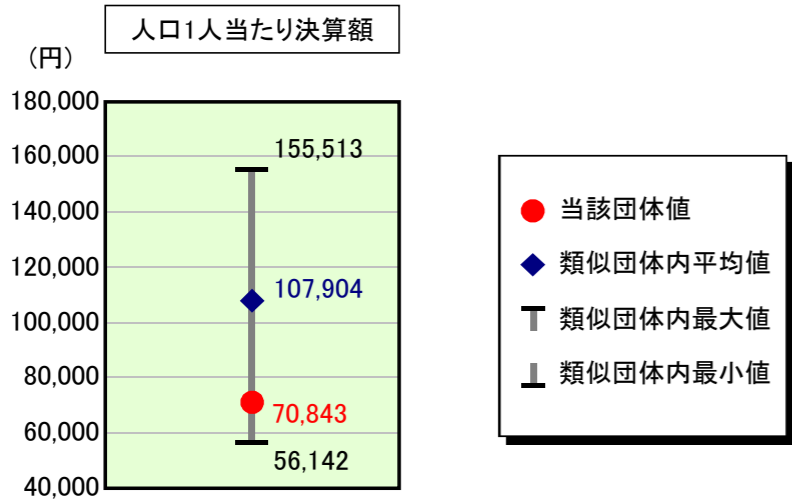
【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理や消防業務などを実施している一部事務組合への負担金が主な要因である。今後も第2次行財政集中改革プランに基づき補助金を交付するのに適当な事業なのかを見極め、不適当な補助金については廃止を含めた見直しを行い、また、一部事務組合に対して徹底した経費削減を要望し、負担金の軽減に努める。

【その他】
 その他に係る経常収支比率が前年度に比べて上昇したのは、繰上金の増加が主な要因である。下水道事業や農業集落排水事業の公債費が増加していることと、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰上金が多額となっているため、繰上金総額が増加した結果である。今後は独立採算の原則に立ち戻り、国民健康保険などについても歳出に見合った保険料の適正化を図り、また、下水道事業、農業集落排水事業での地方債発行を抑制するなど、普通会計の負担を軽減するように努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 上記「(人件費)」と同様。
【公債費及び公債費に準ずる費用】 上記「(公債費)」と同様。
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成17年度に大幅に増加したのは、老朽化した役場庁舎の改築を行ったためである。これは維持補修を繰り返してきた旧庁舎に耐震上の問題もあり、災害時の緊急避難場所としての機能も考え改築したものである。本事業終了に伴い平成18年度では大幅に減少している。平成21年度の普通建設事業費に係る人口1人当たりの決算額は18,872円であり、類似団体平均と比べて71,302円も少ないことになる。今後も八千代町総合計画を基に真に必要な事業のみを実施し、普通建設事業費を必要最小限に抑え、老朽化が進んでいる義務教育施設整備のためにも財源の確保を図る。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



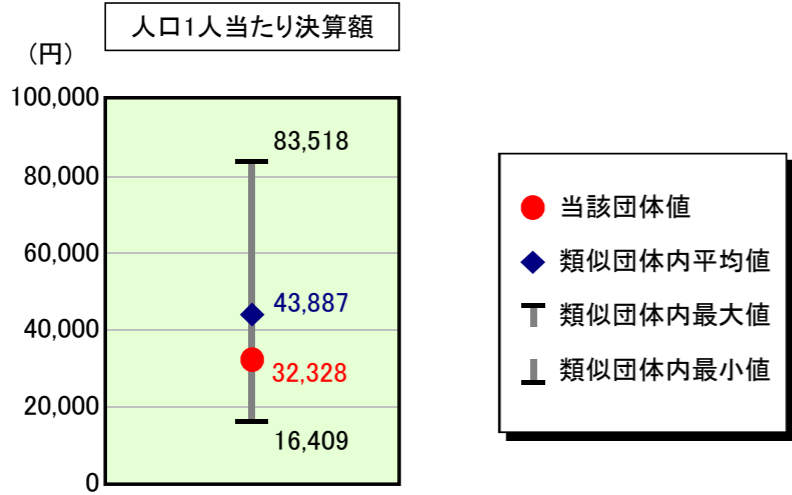
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,354,334	57,937	93,563	▲ 38.1
賃金(物件費)	29,793	1,275	4,502	▲ 71.7
一部事務組合負担金(補助費等)	297,352	12,720	11,007	15.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,529	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	95,082	4,068	5,738	▲ 29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,411	788	2,527	▲ 68.8
▲退職金	▲ 138,953	▲ 5,944	▲ 10,961	▲ 45.8
合計	1,656,019	70,843	107,904	▲ 34.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	10.40	▲ 3.77
ラスパイレス指数	94.8	94.4	0.4

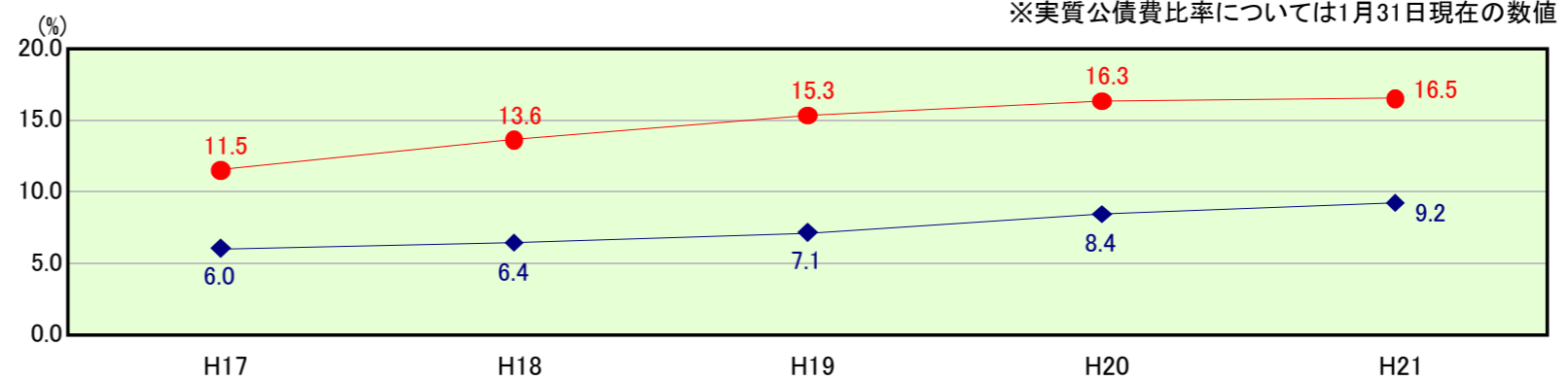
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	707,277	30,257	81,538	▲ 62.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	285	23	1,139.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	225,592	9,651	14,862	▲ 35.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	359,444	15,377	4,965	209.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	63,156	2,702	2,310	17.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,310	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 606,436	▲ 25,943	▲ 57,526	▲ 54.9
合計	755,700	32,328	43,887	▲ 26.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

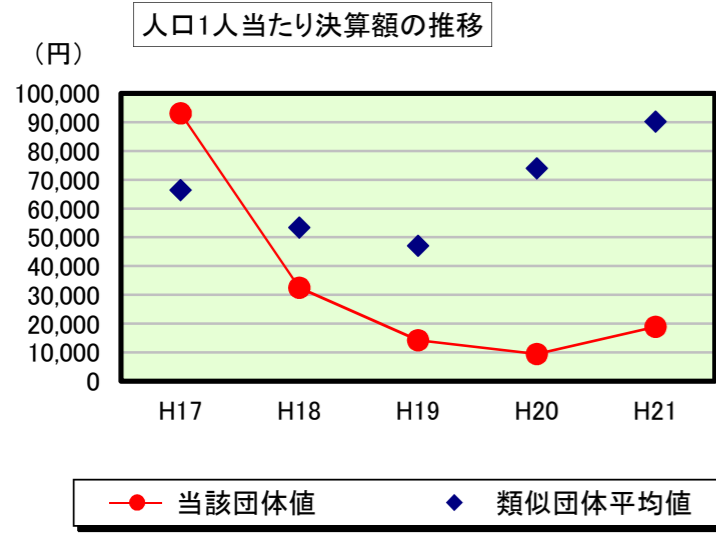


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 八千代町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,254,935	93,079	3.3	66,347	10.8	▲ 7.5
うち単独分	2,067,434	85,339	21.0	37,299	▲ 16.9	37.9
H18	780,999	32,428	▲ 65.2	53,428	▲ 19.5	▲ 45.7
うち単独分	598,101	24,834	▲ 70.9	28,145	▲ 24.5	▲ 46.4
H19	339,393	14,220	▲ 56.1	47,086	▲ 11.9	▲ 44.2
うち単独分	223,915	9,381	▲ 62.2	22,754	▲ 19.2	▲ 43.0
H20	222,438	9,428	▲ 33.7	73,955	57.1	▲ 90.8
うち単独分	116,991	4,959	▲ 47.1	25,436	11.8	▲ 58.9
H21	441,158	18,872	100.2	90,174	21.9	78.3
うち単独分	352,687	15,088	204.3	56,067	120.4	83.9
過去5年間平均	807,785	33,605	▲ 10.3	66,198	11.7	▲ 22.0
うち単独分	671,826	27,920	9.0	33,940	14.3	▲ 5.3